

令和2年度

富山県民NPO活動支援ファンド 助成金事業・活動募集

県民の皆さんからの寄付金を原資に、NPO法人・ボランティア団体等の地域課題の解決や緩和等のために実施する事業・活動に対して助成します。

応募受付期間 **3/23** (月)
→ **5/25** (月)

助成額：事業費の7/10以内、(若者チャレンジ支援型は10/10以内)
ただし限度額NPO法人10万円、NPO法人以外は5万円

「福祉、保健、医療」、「文化、芸術、生涯学習、スポーツ等」、「環境、国際交流、災害救援等」、「まちづくり、地域安全、振興」の分野で8件程度、約60万円の助成金に係る事業・活動を募集します。

選考方法

1. 1次審査(書類)
2. 2次審査(公開プレゼンテーション)

ただし、「若者チャレンジ支援型」は1次・2次審査ともに書類選考のみです。

§ 公開プレゼンテーション §

令和2年6月26日(金)午後1時より

富山県総合福祉会館701号室にて

(詳細は1次審査結果を通知する際にお知らせします。)

申請書には事業内容や見込まれる成果、目標値等を具体的にわかりやすく簡潔・丁寧に記載してください。

応募要領・申請用紙は富山県民ボランティア総合支援センターのホームページよりダウンロードできます。

<http://www.toyamav.net>



対象団体

- ・県内で活動するNPO法人及び5人以上のボランティア団体であること。
- ・定款や規約などを持ち、継続した公益的活動を行うことができる団体であること。
- ・非営利団体で、政治活動・宗教活動目的ではなく、暴力団との関係のない団体であること。

助成対象となる事業・活動

- ・地域などの課題を明確に示し、その課題の解決・緩和が可能な事業・活動であること。
- ・事業・活動は当センターが助成金交付申請書を受理した日以降から着手し、当該年度の3月末日までに終了すること。
- ・学生ボランティア以外の団体は本助成金を除く財源等が確保されていること。
- ・地区住民の交流事業や親睦会的な事業・活動でないこと。

申請区分	対象事業・活動
新規・ チャレンジ支援型	NPO法人（設立年数を問わず）やボランティア団体等（3年以上継続）が新たに実施する事業・活動
改善・ リフレッシュ型	NPO法人・ボランティア団体等（いずれも3年以上継続）が、既存事業をより効果的に実施・定着できるよう改善等を行う事業・活動
若者・ チャレンジ支援型	学生ボランティア団体（1年以上継続）が実施するボランティア意識の醸成に資する活動や自律的・継続的なボランティア活動の実践

<その他>

- ・助成期間は同一事業・活動に対し、2年間可能です。学生ボランティア団体は、毎年度の審査を経て継続して助成を受けることができます。
- ・他団体からの助成金と当支援ファンド助成金を併用する場合、他団体の助成金が併用を可能としているのかを事前に確認してください。

事業計画書作成相談会

随時、ボランティア交流サロン(富山県総合福祉会館 3階)にて相談会を開催しますので、ご希望の方は事前に電話でご連絡ください。

申請方法

申請書類を1部支援センターまで郵送または持参してください。

様式等の詳細は、当支援センターホームページをご覧ください。
電話又はメールでお問合せ下さい。

午前8時半～17時15分
土・日・祝日休み

〒930-0094 富山市安住町5-21 富山県総合福祉会館3階

認定特定非営利活動法人富山県民ボランティア総合支援センター

TEL 076-432-2987 FAX 076-432-2988

E-Mail info@toyamav.net URL <http://www.toyamav.net>

富山県民NPO活動支援ファンド助成金事業・活動募集要領

富山県民ボランティア総合支援センターでは、県民の皆さんからの寄付金を原資に、NPO法人・ボランティア団体等の地域課題の解決や緩和等のために実施する事業・活動に対して助成しています。

今年度は、「福祉、保健、医療」、「文化、芸術、生涯学習、スポーツ等」、「環境、国際交流、災害救援等」、「まちづくり、地域安全・振興」の分野で、8件程度、約60万円の助成金に係る事業・活動を募集します。助成金の申請は1団体1件に限ります。

1 助成の対象（要綱第3条関係）

次のすべての要件を満たすものとします。

- (1) 富山県内で活動するNPO法人又は5人以上のボランティア団体等
学生ボランティア団体の場合は、学生が主体であり、ゼミ等の活動は対象外とします。学生とは、大学生（院生を含む。）、専門学校生、高等専門学校生、高校生を指します。
なお、学生ボランティア団体で構成する団体も助成対象に含めます。
- (2) 定款や規約を持ち、決算・事業報告をし、継続した公益的活動を行うことができる団体
学生ボランティア団体で定款や規約を持っていない場合は大学等から認定を受けていることが必要です。
- (3) 非営利団体で、政治活動、宗教活動目的ではなく、暴力団との関係のない団体

2 助成の対象となる事業・活動（要綱第5条関係）

タイプ名	新規・チャレンジ支援型	改善・リフレッシュ支援型	若者チャレンジ支援型
助成金事業・活動	・NPO法人（設立年数を問わず）、ボランティア団体等（3年以上継続）が <u>新たに実施する事業・活動</u>	・NPO法人、ボランティア団体等（いずれも3年以上継続）が、 <u>既存事業をより効果的に実施・定着できるよう改善等を行う事業・活動</u>	・ <u>学生ボランティア団体（1年以上継続）が実施するボランティア意識の醸成に資する活動や自律的、継続的なボランティア活動の実践</u>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・対象事業・活動は、原則、定款や規約に記載されている団体目的に係る事業であること。 ・助成は、<u>同一事業・活動に対し、2年継続が可能</u>です。学生ボランティア団体は、毎年度の審査を経て継続して助成を受けることができます。 		

- (1) 地域などの課題を明確に示し、その課題の解決・緩和が可能な事業・活動であること。また、助成金の決定及びその成果（実績報告内容）は、当支援センターホームページで公表します。
- (2) 助成金の対象事業・活動は、当センターが助成金交付申請書を受け付けた日以降から着手し、当該年度の3月末日までに終了すること。
- (3) 学生ボランティア団体以外の団体は本助成金を除く財源等が確保されていること。
- (4) 政治活動、宗教活動又は営利を目的としない事業・活動であること。
- (5) 地区住民の交流行事や親睦会的な事業・活動でないこと。
- (6) 他団体からの助成金と当支援ファンド助成金の併用を可能としていますが、他団体の助成金が併用を可能としているのか事前に確認してください。
- (7) 他団体からの助成金あるいは参加者負担金があるときは、当支援ファンド助成金額は事業費総額から当該収入を差し引いた額で助成金を算出します。
- (8) その他支援ファンドの趣旨に合致する事業・活動であること。

(参考：設立年数別の対象)

団体の区分	設立年数	新規・チャレンジ支援型	改善・リフレッシュ支援型	若者チャレンジ支援型
NPO法人	3年未満	○	×	×
	3年以上	○	○	×
ボランティア団体等 (5人以上)	3年未満	×	×	×
	3年以上	○	○	×
学生ボランティア 団体	1年未満	×	×	×
	1年以上	×	×	○

3 助成対象経費及び助成金額等（要綱6条関係）

○ 助成金交付の対象経費等は、次表のとおりです。

助成対象経費	<p>事業・活動の実施に要する次の経費 臨時雇賃金、業務委託費、諸謝金、印刷製本費、会議費、旅費交通費、通信運搬費、消耗品費、賃借料、その他理事長が必要と認めた経費 ただし、次に掲げる経費は、助成対象から除外するものとする。</p> <p>(1) 団体等の運営・管理に使用する経費（事務所の賃借料、光熱水費等） (2) 常勤の役・職員等の人件費 (3) 慰労的な会議費及び会議費での1人当たり300円を超える茶菓子代 (4) 事業・活動費総額の2割を超える会議費 (5) 備品購入費（消耗品費の耐用年数2年超かつ取得額2万円超も対象外） (6) 他団体等の主催イベント等への参加負担金 (7) その他助成することが適当でない認められる経費</p>
助成率	<p>事業費の10分の7以内（若者チャレンジ支援型は、10分の10以内） 限度額10万円（NPO法人以外の団体は限度額5万円）</p>
助成額	<p>助成金額に1,000円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てる。 実施にあたり物品等の販売収入や参加者からの入場料、使用料等の収入が生じた場合は、助成金を再計算し、助成金額を減らすことがあります。</p>

○ 助成対象となる経費・助成対象とならない経費の例

経費項目	○＝助成対象となる経費の例 ×＝助成対象とならない経費の例
臨時雇賃金	○臨時雇賃金等（事業費の3割以内）
業務委託費	○イベント等会場設営の業者委託等（事業費の2/3以内）
諸謝金	○講師等に対する会議出席・活動協力への礼金等 ・助成対象経費は1人1回5万円以内、かつ、事業費総額の1/2以内 ×実施団体構成員の活動参加に伴う礼金等
印刷製本費	○会議・活動・募集案内、パンフレット・ポスター等の印刷代や冊子作成費等（配付先を事業計画書に記載。印刷製本費は事業費総額の1/2以内）
会議費	○打合せの会議室使用料や茶菓子代等（ただし、茶菓子は1人300円以内、茶菓子代は全体事業費の1割以内）
旅費交通費	○講師等の交通費・宿泊費の実費等（県外打合せ経費は1人以内）。 ○事業・活動参加者の交通費等 ・自家用車使用のガソリン代は単価37円（1km）×走行距離とし、使用簿を実績報告書に添付 ・公共交通機関利用の場合は実費とし、実績報告書に名簿を添付

	×イベント等参加者の交通費等 ×日常業務で使用する車のガソリン代、公共交通機関運賃等
通信運搬費	○募集案内、会議資料等を送付するための切手代や宅配便料等 ・切手は、受払簿を備え、実績報告書に添付 ・切手、宅配便料等は、送付先名簿を実績報告書に添付 ×日常業務で使用する募集案内等送付用の切手代、宅配便料等
消耗品費	○文具、用紙等 ・事業期間に必要な購入量とし、受払簿を備え、実績報告書に添付 ×耐用年数2年超かつ取得額2万円超の消耗品費（パソコンなど）
賃借料	○会議室、器具等の使用料や借上料 ×団体が自ら所有している施設等の使用料

4 申請方法

(1) 提出方法 次の書類を各1部当支援センターまで郵送または持参

- ① 交付申請書（第1号様式）、② 規約、会則等、③ 前事業年度の事業報告書及び決算書、④ 参考資料（会報など活動内容が分かるもの）

※ 提出された書類はお返しできませんのでご注意ください。

学生ボランティア団体は、申請書に指導する大学等の指導教官等を記載してください。

(2) 申請受付期間 令和2年3月23日（月）～5月25日（月）

(3) 提出・問い合わせ先

〒930-0094 富山市安住町5-21 富山県総合福祉会館3階

特定非営利活動法人富山県民ボランティア総合支援センター

TEL 076-432-2987 FAX 076-432-2988

E-mail info@toyamav.net URL <http://www.toyamav.net/npofund.html>

(4) 事業計画書作成相談会の開催

随時、ボランティア交流サロン（富山県総合福祉会館3階）にて相談会を開催しますので、ご希望の方は事前に電話でご連絡ください。

5 選考方法等

(1) 申請された事業は、原則として書類選考による1次審査と、1次審査を通過した事業を対象に公開プレゼンテーションにより2次審査を実施します。ただし、「若者チャレンジ支援型」は、授業等を考慮し、1次・2次審査ともに書類選考のみとします。

公開プレゼンテーション：令和2年6月26日（金）13時 富山県総合福祉会館701号室

（詳細は1次審査の結果を通知する際にお知らせします。）

(2) 申請書には、事業内容や見込まれる成果、目標値を具体的に分かりやすく、簡潔そして丁寧に記載願います。

(3) 1次審査、2次審査ともに審査結果は個別に通知し、助成を決定した場合でも、助成額の変更等条件を付ける場合があります。

6 事業実施時の留意点

(1) 助成金の支払いは事業・活動完了後ですが、必要があれば前金（学生ボランティア団体は助成額の全額、その他の団体は助成額の1/2以内）でお支払いします。

(2) やむをえない事情等により、事業を中止又は大きく変更をする場合には、必ず事前に当センターにご連絡ください。

「変更」・・・実施内容に大きな変更があるとき及び全体事業費の増減が50%以上あるとき。

- (3) 事業・活動の実施状況を確認するため、事業実施期間中に当センター職員がお伺いさせていただくことがあります。
- (4) 事業・活動の実施にあたり、チラシ、ポスター等で広報を行う場合は、協賛団体として「富山県民ボランティア総合支援センター」の名称あるいは「富山県民NPO活動支援ファンド助成」の旨を記載するよう努めてください。
- (5) 翌事業年度に、「元気ボランティア/NPOフェスティバル」で事業の成果等を報告していただく「成果発表会」を開催しますので、団体のPRを兼ねて参加してください。

7 事業・活動終了後の報告等（要綱第15条関係）

- (1) 対象事業が終了してから60日以内に実施報告書及び必要添付書類（写真や領収書写等）を提出してください。事業・活動に関する収支等の書類は、事業の翌年度以降7年間保存願います。
- (2) 事業報告書作成相談会の開催
 随時、ボランティア交流サロン（富山県総合福祉会館3階）にて相談会を開催しますので、ご希望の方は事前に電話でご連絡ください。

（参考）ファンド助成分野の区分表

ファンド助成分野	ボランティア活動分野	NPO法別表の分野	備考
□福祉、保健、医療	・福祉、保健、医療	・保健、医療又は福祉	
□文化、芸術、生涯学習、スポーツ、科学	・生涯学習、文化・芸術、スポーツ・レクリエーション	・社会教育、学術・文化・芸術又はスポーツ振興、子どもの健全育成、情報化社会発展、科学技術振興	
□環境、国際交流、災害救援、人権等	・環境自然保護、国際交流協力、災害救援	・環境保全、災害救援、国際協力、人権擁護、男女共同参画社会形成	
□まちづくり、地域安全・振興	・地域社会	・まちづくり、観光振興、農産漁村・中山間地振興、地域安全、経済活動活性化、職業能力開発、消費者保護	